

1 対象機関の概要

明治7年に設置された教員伝習所をその起源とする大阪教育大学は、西日本を中心に多くの優秀な人材を教育界に送り出し、教員養成における基幹大学として発展してきた。この間、昭和24年に3つの師範学校を包括し大阪学芸大学を設置、昭和29年に教育学部第二部（夜間学部）を設置、昭和42年の学名変更により大阪教育大学となり、今日に至っている。また、昭和63年に全国の教員養成系大学・学部としては初の教養学科を設置、平成4年の柏原キャンパス（大阪府柏原市）への大学統合移転、さらに平成12年には、天王寺キャンパス（大阪市天王寺区）の第二部校舎が、放送大学との合築建物として新築するなど教育研究条件は着々と整備されつつある。

教育学部は第一部（昼間）と第二部（夜間）に大別されるが、その教育組織は、第一部に小学校教員養成課程・中学校教員養成課程・障害児教育教員養成課程・幼稚園教員養成課程・養護教諭養成課程とその教員組織として12講座を、教養学科（7専攻）とその教員組織として13講座をそれぞれ置き、第二部には、小学校教員養成5年課程と1講座を置いている。

学部学生総数は4,702人で、その内訳は、第一部の教員養成諸課程合計＝2,422人・教養学科＝1,848人・第二部＝432人であり、教員数は合計320人を擁している。

第一部の教員養成諸課程は、児童・生徒の成長と発達に関する教育的・人間科学的な高い見識と豊かな教養、さらには優れた教育実践能力を備えた人材育成を目指しているが、近年における具体的な取組みとして、柔軟なカリキュラム編成を可能とすべく入学試験区分及び履修区分の弾力化を図るとともに、教科の枠を越えた「総合認識系」を設立した。また、学校臨床における課題に対応できる専門性を備えた人材養成のため「教育科学専攻」を設置し、いずれも平成12年度から学生を受け入れている。加えて、第二部では、平成8年度から異文化理解、カウンセリング、総合演習、教職ゼミナールといった授業科目を開設するとともに、平成12年度からは、中学校教員免許状（社会・理科）取得を可能とすべく教育課程の充実を図ったところである。

さらに、教養学科では、生涯学習社会における新たなリーダーというべき、幅広く深い教養と高度な専門性を併せ持つ優秀な人材の育成に努めてきたところであり、設立以来13年が経過する今日、その卒業生は社会のさまざまな分野で活躍している。

2 教養教育に関する考え方

大阪教育大学教育学部は、教員養成課程、教養学科及び第二部の3つの教育組織で構成されている。これら3つの教育組織に共通に求められているのは、豊かな人間性の涵養と、地球的規模の視野や歴史的・文化的な視点で物事を考え、判断・選択し、責任意識を持って決断・行動し得る力を培うことである。そのためには、基礎学力の形成・強化、人間と文化についての幅広い知識や深い洞察力の育成、社会・経済の高度化・複雑化や国際化・情報化等の進展に適切に対応できる新たな知識や外国語・情報機器操作などの基礎的能力の育成、生涯を通じての心身の健康の保持・増進を図るための教育、音楽や美術など美に感動する感性の涵養などの教養教育が必要である。本学ではこのような教養教育の中核となる科目を、一般教養教育に関する全学共通科目として開講している。

さらに、教員養成課程と第二部では、教育職員免許法に定められた「教科に関する科目」、「教職に関する科目」や「教科又は教職に関する科目」に対応する専門教育科目を開講し、併せて各教科等の専門領域に対応した「専攻専門科目」（第二部にあっては「系列専門科目」）を開講している。教職のための教養教育を含むこれら専門教育と一般教養教育とを有機的に関係づけることにより、すべての児童・生徒の成長と発達についての教育的・人間科学的な高い見識と豊かな教養、さらには、優れた教育実践能力をもって、多様な教育課題に立ち向かう教職者の育成をめざしている。

また教養学科では、「学科共通科目」、「専攻共通科目」、「コース専門科目」などの専門教育科目を開講し、自己の専門分野を十分に深めつつ、関連する分野を幅広く学び、一般教養教育との有機的な連携により、社会の進展にあわせた幅広い知識や素養とともに、広い視野や柔軟な思考力をもった他の専門学部では得がたい、豊かな教養と総合的専門性を備えた人材の育成をめざしている。

以上のように大阪教育大学教育学部がめざす教養教育は、一般教養教育の上に総合性と学際性を備えた専門教育を組み合わせることによって初めて完成するものである。特に教養学科においては、教育課程上では「一般教養教育」と「専門教育」に区分してはいるが、「専門教育」も広義の教養教育、すなわち専門性のある教養教育（リベラル・アーツ）にとらえている。

3 教養教育の目的及び目標

一般教養教育にあたる全学共通科目（一般教育，特別開講科目，留学生特別科目）と，専門性のある教養教育にあたる教養学科の専門教育科目について，目的及び目標を記す。

目的

I 一般教養教育

（I－1）一般教育の目的

教員養成課程と第二部にあっては，

- （1）人間と文化についての幅広い知識や深い洞察力とともに，教職者に求められる豊かな人間性を養う。
- （2）理解力，分析力，構想力，表現力など，創造的な教職者としての基礎となる能力や素養を養う。

教養学科にあっては，

- （1）社会や文化についての幅広い知識とともに，広い視野にたった総合的な思考力や判断力を養う。
- （2）理解力，分析力，構想力，表現力など，個性的な能力の基礎となる素養を養う。

一般教育の授業科目は，「教養基礎科目」と「共通基礎科目」に区分され，さらに教養基礎科目は「個別科目」と「総合科目」に，また共通基礎科目は教員養成課程では「外国語科目・外国語コミュニケーション」と「体育科目」に，教養学科では「外国語科目」と「体育科目」に，第二部では「外国語科目」，「体育科目」と「情報処理入門」に区分されている（「6 選択肢式等設問の回答」参照）。

教養基礎科目の目的

- 1 個別科目は，人文，社会及び自然科学の伝統的な学問分野から成り，基本となる個別領域の発展，課題，方法等を幅広く学ばせ，学問の構造と広がり，またその水準についての見通しを得させることを目的とする。
- 2 総合科目は，新しい総合的・学際的分野や主題別分野における課題や発展等を，諸領域の関連のもとで学ばせ，幅広い知識と総合的視野を養うことを目的とする。

共通基礎科目の目的

- 1 外国語科目・外国語コミュニケーションは，大学教育や異文化理解の基礎としての外国語能力や，国際

化の進展に適切に対応できるコミュニケーション能力，プレゼンテーション能力を高めるとともに，外国の文化や歴史に対する理解を深めることを目的とする。

- 2 体育科目は，生涯にわたって心身ともに健全で，豊かな生活を送るために欠かせないスポーツ文化に対する理解を深め，実践に必要な基本的知識や能力を高めることを目的とする。

（I－2）特別開講科目（第二部にあっては共通基礎科目の「情報処理入門」）の目的

大学教育を受けるにあたっての基礎的素養として，コンピュータリテラシーを修得させることを目的とする。

（I－3）留学生特別科目の目的

日本語による大学教育を受けるにあたって必要な日本語能力を養成するとともに，日本の社会や文化についての理解を深めることを目的とする。

II 専門性のある教養教育（教養学科）

（II－1）学科共通科目の目的

人間科学，文化研究，数理科学，自然研究，情報科学，スポーツ，健康科学，生活環境，芸術に広がりをもつ教養学科のすべての分野を学ぶことにより，学問的・人間的に分野を越えて交流し，他の学問分野や他の文化に対して開かれた意識をもち，専門分野を他の広い学問分野との関連の中に位置付けて理解することを目的とする。

（II－2）コースを設けている専攻の「専攻共通科目」の目的

専攻に共通する学問領域を総合的に学ぶことにより，専攻全体に関わる幅広い素養を身につけるとともに，専門分野を隣接分野との関連の中に位置付けて理解を深めることを目的とする。

（II－3）「コース専門科目」と，コースを設けていない専攻の「専攻共通科目」の目的

コースや専攻についての専門分野を体系的に学ぶことにより，それぞれの分野における高い専門的知識や分析力，創造的な構想力や表現力などを身につけることを目的とする。

目標

I 一般教養教育

(I-1) 一般教育の目標

教養基礎科目の目標

- 1 個別科目は、専門分野についての一般的な知識とともに、専門分野に関連した方法、語彙、概念などについての基礎的な知識を身につけることを目標とする。また、専門分野にかかわらず、社会的、歴史的、文化的、科学的なことなどへの関心と理解を深め、それらの関連の中に自己を位置付けることにより、自立した市民として必要な知識や素養の形成を図ることを目標とする。
- 2 総合科目は、新しい時代の一般教養教育にふさわしい総合的・学際的分野や主題別分野の授業科目によって構成され、個別科目と併せて社会的、歴史的、文化的、芸術的、科学的なことなどへの関心と理解を一層深め、幅広い知識と総合的視野の形成を図ることを目標とする。

共通基礎科目の目標

- 1 外国語科目・外国語コミュニケーションは、英語においては基礎的な読解力を向上させ、大学教育における英語による教科書、文献や論文の読解を可能にすることを目標とする。さらに、reading, writing, hearing, speakingの総合的な向上と、コミュニケーション能力の養成を図るとともに、英語圏の文化や歴史に対する知識や理解を深めることを目標とする。また、ドイツ語、フランス語、中国語においては簡単な言葉を読む・書く・聞く・話すことができる能力や基礎的な文法を修得するとともに、それぞれの言語圏の文化や歴史に対する知識や理解を深めることを目標とする。さらに、希望する学生にはより高度の内容を学ぶ授業科目が開講されている。ラテン語は主として英語教員養成のために開講されており、初級文法と簡単なラテン文の読み書きの修得を目標とする。
- 2 体育科目は、学生の運動要求に応じたスポーツ実践を行い、スポーツの「楽しみ方・学び方」の理解を深めることによって、生涯スポーツに役立つ身体的・知的・社会的能力を高め、豊かな運動習慣の形成を図ることを目標とする。

- (I-2) 特別開講科目（ただし第二部にあっては共通基礎科目の「情報処理入門」）の目標
講義と実習を組み合わせ、コンピュータの基本的

な仕組みやプログラミング言語についての理解と、実践的なコンピュータの操作技術を修得することを目標とする。また、教職を希望する学生を対象に、学習指導要領に対応して、コンピュータ、インターネット、マルチメディア、情報教育を内容とした高度情報化社会における情報活用能力を育成することを目標とする。

(I-3) 留学生特別科目の目標

日本語による学部の授業を理解し、ノートをとったり討論に参加できるような、日本語の読解力、聴解力、作文力や口頭表現能力を養成するとともに、日常生活に必要な知識や、日本の社会や文化についての理解を深めることを目標とする。

II 専門性のある教養教育（教養学科）

(II-1) 学科共通科目（教養学科）の目標

理系・文系、それにスポーツや芸術など教養学科を構成する7分野にまたがる授業科目を学び、各分野の基礎知識の形成と知識の総合を図ることを目標とする。同時に、様々な分野が複雑に相互に関連しあって動いている現代社会で、幅広い視野、豊かな知識、多様な関心と興味、柔軟な思考力と発想力などを身につけることを目標とする。なお学科共通科目の内容をより広く、深く学ぶことができるよう、下記の専攻共通科目とコース専門科目も原則として所属専攻・コースにかかわらずすべての学生が履修できる。

(II-2) コースを設けている専攻の「専攻共通科目」の目標

専攻に共通する総合的・学際的な授業科目を学び、専門分野に関連した幅広い知識や表現力を身につけるとともに、専門分野の理解を一層深めることを目標とする。

(II-3) 「コース専門科目」と、コースを設けていない専攻の「専攻共通科目」の目標

特定の専門分野に関する研究を深め、卒業研究や将来の発展に結びつく、高い専門的知識や分析力、創造的な構想力や表現力などを身につけることを目標とする。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

I 授業の担当

1 一般教養教育

(1-1) 教養基礎科目

(1) 個別科目

第一部（教員養成課程，教養学科）にあつては，教養学科の4講座（日本・アジア言語文化，社会文化，数理科学，自然研究）が担当している。

第二部にあつては，第二部専任教官のほか，全学の教官が協力して担当している。

(2) 総合科目

第一部にあつては，教養学科の9講座（生涯教育計画論，人間行動学，発達人間学，日本・アジア言語文化，社会文化，数理科学，自然研究，健康科学，芸術）が担当している。

第二部にあつては，第二部専任教官のほか，全学の教官が協力して担当している。

(1-2) 共通基礎科目

(1) 外国語科目

第一部，第二部とも主として教養学科の2講座（日本・アジア言語文化，欧米言語文化）が担当している。

(2) 体育科目

第一部にあつては，教養学科のスポーツ講座が担当している。

第二部にあつては，第二部専任教官のほか，主として教養学科のスポーツ講座が協力して担当している。

(1-3) 特別開講科目（第二部にあつては共通基礎科目の「情報処理入門」）

第一部にあつては，教養学科の情報科学講座が担当している。

第二部にあつては，第二部専任教官が担当している。

(1-4) 留学生特別科目

留学生指導センターが担当している。

2 専門性のある教養教育（教養学科）

教養学科の全講座（13講座）が担当している。

II 学生による授業評価

第一部の教養教育を担当している教養学科と第二部の教養教育を主として担当している第二部ではともに平成8年度より導入している。

III ファカルティ・ディベロップメント

教養教育の理念・目標についての理解を深めることや，学生による授業評価の活用，シラバスの充実，新しい情報メディアの利用などによる授業の内容及び方法の改善をめざして，平成11年度は全学（FD事業推進委員会）と教養学科で，平成12年度は教養学科と第二部で実施した。

平成11年度実施状況

学部授業改善のための「全学教員研修会」

（第1回，1999年9月29日）（全学）

学部授業改善のための「全学教員研修会」

（第2回，2000年3月10日）（全学）

教養教育改善のための「公開シンポジウム」

（1999年10月27日）（教養学科）

学科共通科目改善のための座談会

（2000年3月2日）（教養学科）

平成12年度実施状況

第二部FDシンポジウム

（2000年9月30日）（第二部）

教養教育改善のための「公開講演会」

（2000年10月18日）（教養学科）

教養学科FD談話会

（第1回，2000年11月29日）（教養学科）

教養学科FD談話会

（第2回，2001年3月2日）（教養学科）

IV 教養教育改善のためのシステム

全学的な各種委員会を整備するとともに，教員養成課程，教養学科，第二部においても独自の課題に取り組むための委員会を設置し，全学と各部局の連携を図りながら教養教育の改善に努めている。

全学的な委員会

改革推進本部，大学評価委員会，外部評価実施委員会，自己評価委員会，FD事業推進委員会，教務委員会

教員養成課程

教員養成課程運営委員会，教員養成課程自己評価小委員会，カリキュラム検討小委員会

教養学科

教養学科運営委員会，教養学科自己評価小委員会，教養学科教務委員会，教養学科FD事業推進委員会，教養教育改善ワーキング・グループ

第二部

第二部教官会議，実践学校教育講座運営委員会，第二部自己評価小委員会，第二部教務委員会

(2) 教育課程の編成及び履修状況

I 編成上の基本方針とその特徴

一般教育のカリキュラム編成にあたっては、

- (1) 専門教育との関連のもとに、学部教育全体の活性化につながる一般教育の改善・充実を図ること
 - (2) 新しい「大学設置基準（省令）」を踏まえ、本学独自の特色ある一般教育の内容や方法を工夫すること
 - (3) 本学の研究教育体制の特色を生かした一般教育の担当や運営の在り方を追求すること
- の3点を基本としている。この基本的な考え方に基づいて、一般教育の授業科目は「教養基礎科目」と「共通基礎科目」に区分した。

教養基礎科目として、基本となる伝統的な学問分野の「個別科目」を人文、社会、自然の3系列にわたって履修させ、さらに個別科目では扱い難い分野、総合的・学際的分野や主題別分野などを「総合科目」として開設している。また、共通基礎科目として、大学教育や異文化理解の基礎としての外国語能力や国際化の進展に対応できるコミュニケーション能力を高める「外国語科目」あるいは「外国語科目・外国語コミュニケーション」と、健康で豊かな生活を送るために欠かせない「体育科目」を開設している。こうした科目を履修することにより、伝統的な学問分野を重視しながら、新しい時代の幅広い知識と総合的視野を養うバランスの取れた一般教育を行っている。

教養基礎科目と共通基礎科目は1・2回生で履修するが、専門教育科目も1回生から履修させている。こうした履修のさせ方は、学年の進行とともに教養教育から暫時専門教育に移行するという、いわゆるクサビ型教育方式であるといえる。この方式はこれまでの日本の大学の一般的な考え方に沿ったものである。

教養学科にあっては、その専門教育科目も広義の教養教育（リベラル・アーツ）に含まれる。特に学科共通科目は、教養基礎科目よりも専門性のある教養教育基礎科目として、特色ある授業科目となっている。

II 授業科目の区分とその内容

大学設置基準において、授業科目の基準が廃止されたことにともない、本学における授業科目は、「教養基礎科目」、「共通基礎科目」、「専門教育科目」、「特別開講科目」および「留学生特別科目」の5つに区分して開設されている。このうち、一般教育のための授業科目は、「教養基礎科目」、「共通基礎科目」、「特別開講科目」および「留学生特別科目」である。さらに教養基礎科目は「個別科目」と「総合科目」の2つに分けられている。また共通基礎科目は、教員養成課程では「外国語科目・外国語コミュニケーション」と「体育科

目」に、教養学科では「外国語科目」と「体育科目」に、第二部では「外国語科目」、「体育科目」と「情報処理入門」に細分されている。

広義の教養教育に含まれる教養学科の専門教育科目は「学科共通科目」、「専攻共通科目」、「コース専門科目」、「自由選択科目」と「卒業研究」に区分されている。

(II-1) 個別科目（教養基礎科目）

第一部（教員養成課程と教養学科）においては、「人文」、「社会」、「自然」の3系列に分けて開講している。人文系列には文学、哲学Ⅰ・Ⅱ、倫理学Ⅰ・Ⅱ、歴史学Ⅰ～Ⅲの8科目が、社会系列には経済学Ⅰ・Ⅱ、社会学Ⅰ・Ⅱ、法学、日本国憲法、地理学Ⅰ～Ⅲの9科目が開講されており、さらに両系列のどちらに含めてもよい部落問題概論が開講されている。自然系列には数学、物理学、化学、生物学、地学のそれぞれにA・Bの2科目、計10科目が開講されている。この3系列にわたって16単位を、個別科目と次の総合科目の中から8単位を選択して、計24単位を履修しなければならない。教員養成課程の全学生と教養学科の学生で教育職員免許状を取得しようとする学生は、日本国憲法が必修科目となっている。

第二部にあっては、3回生以降に履修する「系列専門科目」と一貫性を持った履修ができるように、「教育・心理」、「人文・社会」、「自然・数理」、「芸術・スポーツ」、「生活・健康」の5系列に分けて開講している。教育・心理系列には「人間と教育」と「人間行動のしくみ」の2科目が、人文・社会系列には「言語表現とコミュニケーション」、「日本国憲法」、「部落問題概論Ⅰ・Ⅱ」、「アジア文化論」、「国文学入門」と「経済学」の7科目が、自然・数理系列には「力と運動」、「生物の情報」、「自然誌」、「数の科学」と「物質の構造と性質」の5科目が、芸術・スポーツ系列には「芸術Ⅰ～Ⅳ」と「生涯スポーツ」の5科目が、生活・健康系列には「健康と生活」と「生活概論」の2科目が開講されている。この5系列のうちから3系列以上にわたって14単位を、個別科目と次の総合科目の中から8単位を選択して、計22単位を履修しなければならない。

(II-2) 総合科目（教養基礎科目）

第一部にあっては、「人間と生活」、「日本の言語と表現」、「遺跡文化論」、「数理科学の世界」、「人間と自然Ⅰ～Ⅲ」、「健康と生活」、「児童の健康と福祉」、「社会保障論」、「芸術」、「在日外国人と人権」の12科目が開講されている。さらに平成13年度からは新たに「健康と環境」が開講されて計13科目となる。

第二部にあっては、「自然と人間」、「環境教育」、

「身体表現とコミュニケーション」、「数理と生活」、「特別総合科目Ⅰ・Ⅱ」の6科目が開講されている。

(Ⅱ-3) 外国語科目・外国語コミュニケーション
(共通基礎科目)

教員養成課程の科目で、英語4科目、ドイツ語5科目、フランス語5科目、中国語5科目、ラテン語1科目、外国語コミュニケーション2科目が開講されている。英語、フランス語、ドイツ語、中国語から4単位以上と外国語コミュニケーション2単位以上を含み計8単位以上を履修しなければならない。

(Ⅱ-4) 外国語科目(共通基礎科目)

教養学科にあっては、英語、フランス語、ドイツ語、中国語それぞれ4科目ずつ開講されている。このうち第一外国語と第二外国語(第一外国語として選択した外国語を除く残り3つの外国語から選択した1つの外国語)を選択し、第一外国語8単位、第二外国語4単位を履修しなければならない。ただし、欧米言語文化コースの英語圏に所属する学生は英語を、独語圏に所属する学生はドイツ語を、仏語圏に所属する学生はフランス語を第一外国語としなければならない。

第二部にあっては、英語4科目、ドイツ語2科目、中国語2科目、特別外国語科目(朝鮮語)2科目、外国語コミュニケーション3科目が開講されている。英語、ドイツ語、中国語、特別外国語科目から4単位以上と外国語コミュニケーション2単位以上を履修しなければならない。

(Ⅱ-5) 体育科目(共通基礎科目)

スポーツ実技Ⅰ・Ⅱの2科目が開講されている。ただし、第一部では2科目3単位が必修であるが、第二部では2科目2単位が必修である。

(Ⅱ-6) 情報処理入門(共通基礎科目)

第二部で開講されている2単位の必修科目である。教育職員免許法で規定された「情報機器の操作」の科目に該当する。

(Ⅱ-7) 特別開講科目

科目名は「情報処理入門」である。第一部で前期6コマ、後期6コマ、計12コマが開講されている。情報機器の普及に対応してコンピュータリテラシーを高めるために、特に専門課程でコンピュータに触れる機会の少ない学生を対象としている。教養学科の学生で教育職員免許状を取得しようとする学生は、この科目を教育職員免許法で規定された「情報機器の操作」の科目に充当することができる。

(Ⅱ-8) 留学生特別科目

外国人留学生のみが履修できる科目で、「日本語科目」と「日本事情に関する科目」に区分されている。

日本語科目として「日本語作文Ⅰ・Ⅱ」、「日本語読解Ⅰ・Ⅱ」、「日本語聴解Ⅰ・Ⅱ」、「日本語演習Ⅰ・Ⅱ」、「日本語中上級読解Ⅰ・Ⅱ」、「日本語中上級聴解Ⅰ・Ⅱ」、「日本語中級文法Ⅰ・Ⅱ」、「日本語中級会話Ⅰ・Ⅱ」の16科目が開講されている。初級8科目は6単位まで外国語科目に振り替えることができるが、中級以上の科目は卒業要件外の科目である。

日本事情に関する科目として、「日本事情Ⅰ・Ⅱ」の2科目4単位が開講されており、4単位まで教養基礎科目の個別科目(人文もしくは社会系列)または総合科目に振り替えることができる。

(Ⅱ-9) 学科共通科目(教養学科専門科目)

教養学科の7専攻に対応した7つの各分野から2単位、計14単位が選択必修である。開講科目数は、人間科学専攻では3科目(生涯教育原論、基礎心理学、発達人間学原論Ⅰ)、文化研究専攻では3科目(文学概論Ⅰ・Ⅱ、社会文化研究概論)、数理科学専攻では2科目(数理科学入門Ⅰ・Ⅱ)、自然科学専攻では4科目(科学論Ⅰ・Ⅱ、環境論Ⅰ・Ⅱ)、情報科学専攻では2科目(情報科学入門、電子計算機入門)、スポーツ・健康科学・生活環境専攻では5科目(スポーツ文化論、スポーツ科学論、健康科学総論Ⅰ・Ⅱ、生活環境総論)と芸術専攻では4科目(芸術通論A・B、比較芸術学A・B)である。

(3) 教育方法

平成3年7月の大学設置基準の改定に基づき、本学教育学部ではカリキュラムを改正して、平成5年度より実施した。改正にあたっての一般教育に関する基本的な考え方（「4（2）教育課程の編成及び履修状況」に記載）に基づき科目区分、開講年次と履修基準単位数、授業科目名、授業担当の原則、開講形態、授業科目数と開講コマ数、必修指定科目などを決定した。

その後、平成8年度に第二部において、また平成10年7月の教育職員免許法の改正により、平成12年度に教員養成課程と第二部においてカリキュラムが大幅に改正されたが、教養教育の教育方法についての基本的な考え方に大きな変更はない。

開講形態

教養基礎科目の個別科目においては、部落問題概論（通年4単位の講義授業）以外の授業科目はすべて半年2単位の講義授業であり、教養基礎科目の総合科目においては、すべての授業科目が半年2単位の講義授業である。共通基礎科目の外国語科目はすべて通年2単位の演習授業であり、教員養成課程の外国語コミュニケーションは半年2単位の演習授業である。共通基礎科目の体育科目は、第一部においては、通年2単位の実技授業（1回生）と半年1単位の実技授業（2回生）の組み合わせ、第二部においては、半年1単位の実技授業である。特別開講科目（第二部にあっては、共通基礎科目の情報処理入門）は、半年2単位の演習授業である。留学生特別科目は、半年1単位の演習授業の「日本語科目」と半年2単位の講義授業の「日本事情に関する科目」から成る。

専門性のある教養教育にあたる教養学科の専門教育科目のうち、「学科共通科目」はすべて半年2単位の講義授業であり、「専攻共通科目」と「コース専門科目」は半年1単位の演習・実験・実習授業、半年2単位の講義・演習授業、通年2単位の演習授業、通年4単位の講義・演習授業など、専攻・コースの特色に応じた多様な形態の授業を行っている。

なお、授業方法については、1人の教員による授業を基本としながらも、複数教員によるリレー授業など授業内容に応じた適切な方法がとられている。

授業科目数および開講コマ数

平成5年度のカリキュラム改正の基本方針として、第一部および第二部ともに、教養基礎科目の個別科目については最大履修単位数の2倍の授業科目を、総合科目については3倍の授業科目を開設し、履修にあたっての選択性を保証することとした。また1コマあた

りの平均受講数がほぼ100人程度となるよう必要な開講コマ数を算出した。この結果必要な授業科目数の目安は、個別科目は24科目、総合科目は12科目となるが、平成12年度において第一部では個別科目は28科目、総合科目は12科目が開講され、また開講コマ数については目安であった、個別科目120コマ、総合科目24コマ（平成12年度からは、それぞれ107コマ、21コマ）に対して、それぞれ110コマ、20コマ開講されている。一方、第二部では平成8年度のカリキュラム改正で、教養基礎科目の見直しを行い、個別科目は3回生以降に履修する「系列専門科目」と一貫性をもった履修ができるよう5系列に整理・拡大した。この結果、平成12年度においては、個別科目21科目と総合科目6科目が開講されている。

学習指導法

年度始めに新入生、在校生に対して教育全般についての全学ガイダンスを行うとともに、課程、専攻、コースごとのガイダンスを行っている。また講座では各学年に指導教員をおき、学習指導をはじめとする種々の相談に応じている。各授業においては、全教員がシラバスに学習内容を記載するとともに、授業の中でも適切な指導を行っている。

学習環境

第一部（柏原キャンパス）、第二部（天王寺キャンパス）ともおおむね良好な学習環境にあるといえる。柏原キャンパスにおいては、講義室、実習室、実験室、視聴覚教室、LL教室、体育館、グラウンド、図書館、情報処理センターなど学習環境が一定整い、さらに専攻やコースの設備等も十分とはいいがたいものの一定の水準にある。天王寺キャンパスは平成12年度に放送大学大阪学習センターとの合築で新校舎が完成し学習環境は大きく改善された。天王寺キャンパスにおいては今後図書館などの整備が課題である。

成績評価法

本学の成績評価は、点数による基準はなく、授業担当教員の判断で優、良、可、不可がつけられ、優、良、可を合格としている。なお成績評価の方法等についてはシラバスに記載されている。

5 変遷及び今後の方向

教養教育の変遷

平成4年度までは大綱化以前の大学設置基準にしたがって、教員養成課程と第二部においては「一般教育科目」として人文・社会・自然の3分野からそれぞれ8単位の計24単位、「外国語科目」として英語8単位、「保健体育科目」として体育実技2単位と体育・保健概論各1単位の計4単位を必修とした。また昭和63年4月に設置された教養学科においては、「一般教育科目」として人文・社会・自然の3分野からそれぞれ12単位の計36単位、「外国語科目」として英語・ドイツ語・フランス語・中国語から第1外国語8単位、第2外国語4単位の計12単位、「保健体育科目」として体育実技2単位と体育・保健概論各1単位の計4単位を必修とした。

平成3年7月に大学設置基準が改定され、授業科目区分が廃止されたことにともない、平成5年度からこれまでの一般教育科目、外国語科目と保健体育科目を再編し、新たに「教養基礎科目」と「共通基礎科目」を開設した。

教養基礎科目は、人文・社会・自然の3系列からなる従来型の「個別科目」のほかに、新しい総合的・学際的分野や主題別分野からなる「総合科目」を新設した。各科目は通年4単位から半年2単位（部落問題概論のみ通年4単位）へ変更され、受講科目選択の幅が広がられた。履修基準は個別科目3系列にわたって16単位、さらに個別科目と総合科目から8単位の計24単位を必修とした。

共通基礎科目では、外国語科目には変更がなく、体育科目としてスポーツ実技3単位を必修とした。従来の体育概論の内容は、スポーツ実技を中心とした演習形式で学習できるようにし、保健概論は新たに設置された総合科目の「健康と生活」で取り扱われるようになった。

また、情報機器の普及に対応してコンピュータリテラシーを高めるために、「情報処理入門」を特別開講科目として新設した。専門課程で特にコンピュータに触れる機会の少ない学生を対象とし、前期2コマ、後期2コマが開講された。開講コマ数は、その後次第に増加し、平成12年度は前期6コマ、後期6コマの計12コマが開講された。

留学生のための科目としては、平成4年度から「留学生特別科目」（区分は「日本語科目」と「日本事情に関する科目」）を開講している。このうち日本語科目は共通基礎科目の外国語科目、日本事情に関する科目は教養基礎科目の人文または社会系列もしくは総合科目

の単位として充当できることとしている。その後留学生の数が増える中、授業科目などカリキュラムの見直しが行われ、平成8年度から現行の内容となっている。

第二部においては、平成8年度に教養基礎科目の大幅な見直しを行い、教養基礎科目の個別科目を3分野から5系列に再編して、3回生以降に履修する「系列専門科目」と一貫性をもたせるとともに、共通基礎科目に「情報処理入門」と「セミナー」を導入した。

平成10年7月に教育職員免許法が改定され、教員養成課程と第二部において大幅なカリキュラムの改正が行われ平成12年度から実施された。そのうち一般教養教育については、教員養成課程において共通基礎科目の「外国語科目」を「外国語科目・外国語コミュニケーション」に変更した。第二部においては、共通基礎科目の「外国語科目」に外国語コミュニケーション科目を開講するとともに「セミナー」の内容を充実させて教職専門科目に位置付けた。また、体育科目の必修単位を3単位から2単位へ引き下げた。

教養学科については平成5年度の改定以後には、大きな変化はなく現在に至っている。ただし、教養学科が担当する第一部の一般教養教育のうち、総合科目は当初9科目が開講されていたが、平成9年度からは「在日外国人と人権」、平成12年度からは「児童の健康と福祉」と「社会保障論」、平成13年度からは「健康と環境」が開講されるなど開講科目数は徐々に増加している。また体育科目では平成13年度から種目選択の幅を広げるなどの改善を行う。

今後の方向性

平成5年度から実施され、その後教育職員免許法の改定に伴い教員養成課程と第二部において教職専門科目を中心とした改正はあったが、現在に受け継がれている本学のエデュケーションは教員・学生の双方におおむね支持され、定着している。そのうえで、教養教育の一層の充実を図るという視点から今後とも継続的にカリキュラムの見直しを含めた検討を行うとともに、教育内容・方法の改善、成績評価基準の明示や厳格な成績評価の実施に努める必要がある。長期的には、教育全体の目的がより明確になるような科目区分の検討や、新しい時代の教養教育にふさわしい内容をもった授業科目などの見直しが必要である。また当面の課題としては、一般教養教育の履修方法や自由選択科目の選択幅の拡大についての検討とともに、成績評価法の見直しなどがある。

4-2-4 一般教養に関する教育の授業科目の履修
年次

(1)

1

・「4」を選択した場合、以下の欄に履修年次を記入してください。

履修年次

(2)

授業科目区分名	授業科目名

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修
状況

(1) 平成12年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
個 別 科 目 (教養基礎科目)	2	92.6	318
総 合 科 目 (教養基礎科目)	8	132.9	356
外国語科目・外国語 コミュニケーション (共通基礎科目)	1	26.0	64
外 国 語 科 目 (共通基礎科目)	1	33.2	79
体 育 科 目 (共通基礎科目)	1	143.3	289
情 報 処 理 入 門 (共通基礎科目)	40	44.0	48
特 別 開 講 科 目	19	40.3	49
留 学 生 特 別 科 目	1	10.7	25

(2) 平成12年度

< 1) 分母を履修登録した学生数とした場合 >

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
個 別 科 目 (教養基礎科目)	25.0	73.0	100
総 合 科 目 (教養基礎科目)	50.0	77.2	96.4
外国語科目・外国語 コミュニケーション (共通基礎科目)	16.7	88.7	100
外 国 語 科 目 (共通基礎科目)	25.0	81.0	100
体 育 科 目 (共通基礎科目)	33.3	95.5	100
情 報 処 理 入 門 (共通基礎科目)	79.2	85.2	92.5
特 別 開 講 科 目	31.6	77.5	95.7
留 学 生 特 別 科 目	80.0	92.2	100

< 2) 分母を成績判定を行った学生数とした場合 >

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
個 別 科 目 (教養基礎科目)	25.0	74.5	100
総 合 科 目 (教養基礎科目)	57.1	79.2	100
外国語科目・外国語 コミュニケーション (共通基礎科目)	16.7	89.8	100
外 国 語 科 目 (共通基礎科目)	25.0	82.5	100
体 育 科 目 (共通基礎科目)	33.3	97.1	100
情 報 処 理 入 門 (共通基礎科目)	79.2	87.2	97.4
特 別 開 講 科 目	46.2	83.0	95.7
留 学 生 特 別 科 目	85.7	94.7	100

(3) 平成12年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
38.5	53

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目におけ
る履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下		
2. 21名以上 ～50名以下	外国語科目・外国 語コミュニケーション	英語 I a 英語 I b 英語 II a 英語 II b 英語 I a 英語 I b 英語 II a 英語 II b
3. 51名以上 ～100名以下	外国語科目	情報処理入門 情報処理入門 特別開講科目
4. 100名超		

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけ
るシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

1, 2

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(3)

1

(4)

1, 3

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。